

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第79期) 至 平成17年3月31日

ア ッ ギ 株 式 会 社

(209010)

第79期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	18
第5 【経理の状況】	20
1 【連結財務諸表等】	21
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	71
平成17年3月連結会計年度	73
平成16年3月会計年度	75
平成17年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第79期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 安 清 友
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷3905番地
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 根 本 達 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷3905番地
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 根 本 達 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	34,764	33,145	30,016	27,449	26,404
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	79	761	△500	△490	1,112
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△21,743	246	△393	53	1,200
純資産額 (百万円)	38,615	39,135	38,164	37,547	39,714
総資産額 (百万円)	68,981	65,437	58,500	53,534	52,788
1株当たり純資産額 (円)	225.66	228.76	228.16	231.93	232.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△103.43	1.44	△2.32	0.33	7.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	59.8	65.2	70.1	75.2
自己資本利益率 (%)	—	0.6	—	0.1	3.1
株価収益率 (倍)	—	69.4	—	365.7	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△826	2,658	4,014	1,212	2,973
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,633	△342	△1,401	△1,025	△1,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,222	△2,521	△7,127	△2,768	△1,027
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,015	10,829	6,295	3,634	4,057
従業員数 (名)	791 (4,781)	757 (4,534)	1,248 (4,017)	1,199 (3,224)	1,247 (3,031)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第78期および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第75期および第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第77期の従業員数は、在外子会社の本格稼働により増加しております。

5 第77期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第78期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	34,710	32,962	29,775	27,148	26,087
経常利益 (百万円)	265	673	181	994	800
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△21,868	289	297	779	850
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	42,351	42,893	42,638	42,977	43,604
総資産額 (百万円)	75,753	71,431	64,224	59,674	56,778
1 株当たり純資産額 (円)	203.42	206.08	208.66	216.01	219.40
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	1.00 (—)	1.00 (—)	1.00 (—)	1.00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△88.43	1.39	1.44	3.88	4.28
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	60.0	66.4	72.0	76.8
自己資本利益率 (%)	—	0.7	0.7	1.8	2.0
株価収益率 (倍)	—	71.8	55.6	30.7	35.3
配当性向 (%)	—	71.8	69.4	25.8	23.4
従業員数 (名)	428 (784)	396 (730)	364 (665)	290 (611)	284 (569)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第77期、第78期および第79期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第75期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第76期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第77期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当っては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

6 第78期の従業員数は主として希望退職者の退職により減少しております。

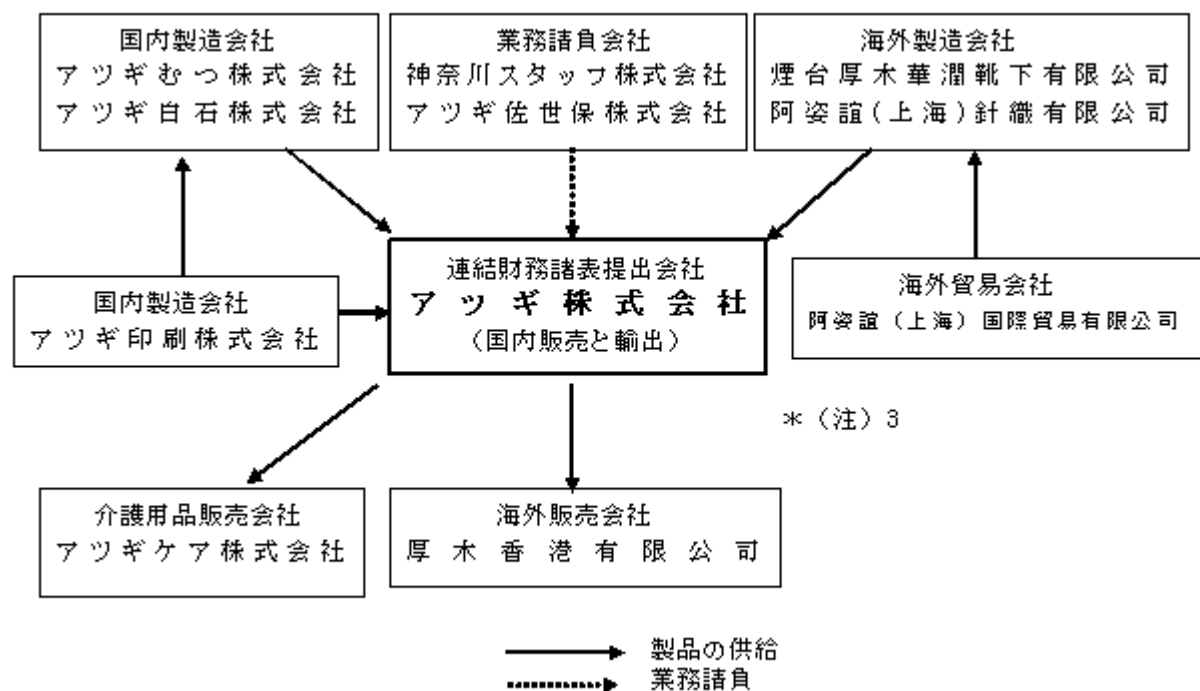
2 【沿革】

昭和22年12月	創業者である堀禄助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
昭和27年1月	シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
昭和35年1月	厚木ナイロン工業株式会社と商号変更。
昭和35年9月	東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
昭和36年5月	全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
昭和37年10月	東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
昭和38年8月	海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
昭和39年4月	ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
昭和41年5月	ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
昭和43年6月	パンティストッキングの製造販売開始。
昭和43年12月	パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
昭和45年6月	パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。 ソックス類の本格製造販売開始。
昭和46年9月	札幌証券取引所に上場。
昭和47年10月	ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和49年3月	メリヤス肌着の本格製造販売開始。
昭和52年6月	物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和52年10月	アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
昭和54年3月	フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
昭和59年11月	繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和61年2月	本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
昭和61年6月	厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
昭和63年12月	アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
平成元年10月	パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
平成4年10月	住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)(現(株)ミサワホームアーバン)へ営業譲渡。
平成10年11月	アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。 業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
平成11年3月	東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
平成11年10月	厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
平成12年9月	介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。 印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社(現連結子会社)を設立。
平成12年10月	青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社(現連結子会社)と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社(現連結子会社)と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
平成13年12月	中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年3月	名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
平成15年12月	アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
平成16年6月	中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記10社はすべて連結子会社であります。
- 2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。
- 3 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司は当連結会計年度中に設立した子会社であります。

提出会社及び主な関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ㈱、厚木香港有限公司、アツギケア㈱
	繊維製品の製造・仕入	アツギむつ㈱、アツギ白石㈱、アツギ印刷㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司
	物流及び事務の業務請負	神奈川スタッフ㈱、アツギ佐世保㈱
非繊維事業	不動産の販売、賃貸	アツギ㈱、アツギ佐世保㈱
	介護用品の製造、販売	アツギケア㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギむつ(株)	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下の製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ白石(株)	〃	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	〃
アツギ佐世保(株)	〃	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	1人	有	有	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ(株)	〃	40 (百万円)	物流及び事務業務 の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物 流及び事務業務の 委託
アツギケア(株)	〃	80 (百万円)	介護用品の製造販 売	100% (76.25%)	1人	有	有	当社製品の販売
アツギ印刷(株)	〃	40 (百万円)	印刷業及び製袋業	100% (76.25%)	1人	有	有	資材の仕入
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	85%	2人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	インナーウェアの 製造販売	100%	2人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	中国 上海	800 (千US\$)	原材料の仕入販売	100%	2人	無	無	—
(持分法適用 関連会社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司	中国 山東省	4,400 (千US\$)	靴下の製造販売	40%	2人	有	無	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 連結子会社のうち、アツギむつ(株)、アツギ白石(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,242 (3,029)
非繊維事業	5 (2)
合計	1,247 (3,031)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
284(569)	43才11ヶ月	19年6ヶ月	6,480,821

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ア	名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ	結成年月日	昭和30年7月8日
ウ	組合員数	204人
エ	労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善から個人消費にも底堅い動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復の傾向を見せ始めております。

このような状況のもと当社グループは、第2次中期経営計画で営業力強化を目指し、素材段階から最終製品までを当企業集団で一貫生産する機能を生かし、完成度の高い商品提案によって市場での差別化を図ってまいりました。特に、光触媒を応用した「消臭・抗菌」効果のあるレッグウェア、インナーウェアの展開や「ミラキャラット」シリーズのリニューアル等お客様のニーズにあった商品を開発・販売してまいりました。また、介護用品につきましても、あらたなる商品を追加する等拡販に努めてまいりました。しかしながら、記録的な猛暑や度重なる台風、さらには暖冬等の影響により、当連結会計年度の売上高は26,404百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、利益面では、経営合理化対策や経費節減等により改善し、経常利益は1,112百万円（前連結会計年度は490百万円の損失）となり、当期純利益は1,200百万円（前連結会計年度は53百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門は、ファッションスタイルの変化等による市場規模の縮小の中、「ミラキャラット」シリーズに光触媒を応用した「消臭・抗菌」効果のある「ミラキャラット光サイエンス」や着圧感を高めた「ミラキャラットSTYLE UP」等の機能商品およびパンツスタイルに対応したセパレートタイプの商品は順調に推移しましたが、例年にない猛暑や暖冬による消費低迷および安価な輸入ソックスの増加による影響等により当部門の売上高は21,240百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、インナーウェア部門は、実用衣料品の消費低迷が続く中、靴下と共同企画の光触媒加工を施した「ミラキャラット」や、成型編機を利用したニューインナー商品「ボディシャン」は順調に推移しましたが、全体としては売上高は3,992百万円（前年同期比2.8%減）となりました。この結果、当セグメントの売上高は25,232百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は1,308百万円（前連結会計年度は259百万円の損失）となりました。

〔非繊維事業〕

土地・建物の有効活用により賃貸収入が増加し、介護商品の販売が順調に伸長したことにより、当セグメントの売上高は1,171百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は388百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	2,973	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,025	△ 1,477	△ 452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,768	△ 1,027	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 79	△ 45	34
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 2,661	423	3,084
現金及び現金同等物の期末残高	3,634	4,057	423

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,761百万円増加し、2,973百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益1,221百万円を計上したことにより前連結会計年度に比べ営業活動によって得られたキャッシュ・フローは増加いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ452百万円増加し、1,477百万円となりました。主に固定資産の取得に使用されたものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,741百万円減少し、1,027百万円となりました。自己株式の売却による収入1,134百万円と、有利子負債を圧縮する目的での長期借入金の返済2,160百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、4,057百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	15,051	△ 10.1
非繊維事業	1	△ 87.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	25,232	△ 4.5
非繊維事業	1,171	12.5
合計	26,404	△ 3.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気はおおむね順調に回復してまいりましたが、原油の高騰や世界情勢をはじめとする不安材料も多く、先行き不透明感が強まっております。また、靴下をはじめとする実用衣料品業界においても厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもとで当社グループは、平成16年度から平成18年度までの第2次中期経営計画を策定し、その中で「営業力の強化」を進めております。さらに商品開発力の強化により、高付加価値商品の企画・開発を進め、ファッションの多様化にも対応できる商品の実現を目指してまいります。また、昨年秋から販売を開始し、好調に推移している光触媒を応用した消臭・抗菌効果のある「光サイエンス」シリーズの拡充や、ハードパワー志向の消費者に対応する着圧規格の商品拡大を目指し、長年続く売上減少に歯止めをかける所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動リスク

当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸については、原油価格の変動により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。

また、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは美しさと快適さを追及し、素材の応用研究から、新製品の開発、さらなる付加価値向上のための研究開発を積極的に行っております。

当社グループの研究開発は当社の開発部門を中核として連結子会社（国内製造会社）の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は597百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

- ①近年の美脚パンツブームに対応した、パンツのラインをより美しく見せるための機能を盛り込んだ着圧設計のクリニカルコンシャスを開発し、平成17年秋冬より発売予定であります。
- ②健康関連靴下を開発し販売しておりますが、更に機能の充実を図る研究を進めるとともに、商品パッケージで、紙以外の資材を使わず、環境にやさしく、パッケージを捨てるときの分別が必要のない商品を開発いたしました。

(2) インナーウェア部門

- ①他社との差別化を図るべく、海外メーカーとの共同開発により市場では初めての商品であるノンワイヤ・ハーフカップのシームレスブラジャーを販売するとともに、エアパットを内蔵した軽くて蒸れないシームレスブラジャーを平成17年秋冬より販売予定であります。
- ②ホールガーメント機を使用した、無縫製のインナーとアウター兼用商品を開発し、テスト販売の予定であります。

(非繊維事業)

介護部門

主力商品である無臭ポータブルトイレの商品価値を高め、競合他社との差別化を図るため、次の研究開発を進めております。

ポータブルトイレの本来の目的である部屋に置いて違和感のない家具調ポータブルトイレに立ち返り、デザイン面の改良を進めるとともに、当社オリジナルの技術である脱臭装置の機能向上開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会年度の売上高は26,404百万円で、前期比1,045百万円の減収となりました。

前連結会計年度に実施した生産工場の統廃合等の合理化対策による売上原価率の改善と販売費及び

一般管理費の削減により、営業利益は前期比1,622百万円増の1,697百万円、経常利益は1,112百万円（前期は経常損失490百万円）と大幅に改善いたしました。

また、主に貸倒実績率の減少による貸倒引当金の戻入益109百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は1,200百万円となり、前期の純利益53百万円に対し、1,146百万円の大幅な改善となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況の中で、当社グループは、合理化を進めてまいりました結果、当連結会計年度の経営成績に表れているとおり、増収がなくても利益が出る体質に改善いたしました。しかし、更なる事業拡大には、増収が不可欠であり、売上高の達成度が業績に対し重要な影響を与える要因となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、1,761百万円多い2,973百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益1,221百万円を計上したことと、運転資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,025百万円に比べ、452百万円多い1,477百万円のキャッシュを使用しております。増加の理由としては、設備投資の増加と、関連会社への貸付が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,768百万円に比べ、1,741百万円少ない1,027百万円のキャッシュを使用しております。減少の理由としては、前連結会計年度において自己株式の市場買付460百万円があったことと、当連結会計年度に連結会社所有の自己株式を売却したことによる収入1,134百万円が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に1,429百万円
の設備投資を実施しております。

このうち国内生産工場の生産設備等で1,142百万円、中国の靴下生産工場の工場建設と生産設
備で287百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	2,352	52	7,036 (89)	43	0	9,485	282 <568>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	4,894	62	2,512 [155]	0	—	7,470	—
本店他 (神奈川県海老名市他)	非繊維事業	賃貸設備他	1,853	0	7,279 [73]	0	—	9,133	2 <1>
(長崎県佐世保市他)	その他	土地・建物	665	2	1,281 (36)	—	—	1,948	—
合計			9,766	118	18,109 (126) [228]	43	0	28,037	284 <569>

(注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2 ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3 上記のほか、コンピュータを主として5年契約でリースしており、年間リース料は108百万円であります。
なおリース料残高は260百万円であります。

4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
アツギむつ(株)	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	1	2,261	—	15	479	2,757	87 <1,644>
アツギ白石(株)	(宮城県 白石市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	1,076	—	7	1	1,085	78 <787>
アツギ印刷(株)	(宮城県 白石市)	繊維事業	包装資材 製造設備	—	21	—	0	—	22	14 <21>
アツギケア(株)	(神奈川県 海老名市)	非繊維事業	介護用品 製造設備	—	—	—	1	—	1	4 <1>

(注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギむつ(株)	繊維製品製造設備	主に7年	72	7
	自家発電装置	5年	35	547
アツギ白石(株)	繊維製品製造設備	主に6年	32	25
アツギ印刷(株)	包装資材製造設備	主に10年	27	138

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国 山東省)	繊維事業	繊維製品 製造設備	354	1,834	—	48	16	2,254	718 <4>
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	1	—	1	—	2	52
阿姿誼(上海) 国際貿易有限公 司	(中国上海)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	—	—	0	—	0	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画策定は各事業本部が中心となり、連結会社各社が行っていますが、グループ全体の投資計画を提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で1,000百万円であり、内訳は、国内生産工場の靴下製造設備を中心に800百万円、中国の靴下工場関連で200百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

また、当連結会計年度後1年間に国内製造工場の統廃合等による設備除却を500百万円予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月10日 (注)1	△108,961,000	208,195,689	△16,592	31,706	3,088	32,408
平成13年6月28日 (注)2	—	208,195,689	—	31,706	△21,763	10,645
平成14年8月1日 (注)3	—	208,195,689	—	31,706	△2,718	7,927

(注) 1 発行済株式総数と資本金の減少及び資本準備金の増加は、平成12年8月10日をもって実施した任意有償の資本減少によるものであります。

2 資本準備金の減少額は、第75期欠損金填補によるものであります。

3 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	43	62	185	47	8	24,907	25,252	—
所有株式数（単元）	—	31,411	7,302	40,097	13,496	50	110,802	203,158	5,037,689
所有株式数の割合（％）	—	15.5	3.6	19.7	6.7	0.0	54.5	100.0	—

(注) 1 自己株式9,457,861株は、「個人その他」に9,457単元及び「単元未満株式の状況」に861株を含めて記載しております。なお、自己株式9,457,861株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は9,455,861株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ42単元、及び700株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	14,002	6.72
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	13,768	6.61
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	7,255	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,199	2.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,813	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,028	1.93
ザチュースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,396	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,782	0.85
アツギ従業員持株会	神奈川県海老名市大谷3905	1,747	0.83
計	—	59,794	28.67

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,084千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,084千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1,782千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,455千株(4.54%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,455,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,703,000	193,703	—
単元未満株式	普通株式 5,037,689	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	193,703	—

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式861株が含まれております。

2 「完全議決権株式数(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ42,000株(議決権の数42個)及び700株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷3905	9,455,000	—	9,455,000	4.5
計	—	9,455,000	—	9,455,000	4.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に2,000株(議決権の数2個)含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当期末の配当金につきましては、収益の改善は進んでおりますが、経営環境はまだまだ厳しい状況が続くと予想されますことから、内部留保による企業体質の強化を勘案し、期末配当として1株当たり1円の配当としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	128	122	121	123	195
最低(円)	64	59	66	76	108

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	161	147	137	146	157	168
最低(円)	140	129	114	130	141	146

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 安 清 友	昭和13年8月4日生	昭和37年10月 昭和48年6月 昭和55年2月 平成4年2月 平成5年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年10月	厚木ナイロン商事(株)入社 同社中部地区本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	189
代表取締役 副社長	レッグ事業 本部長	佐々木 秀 雄	昭和19年10月26日生	昭和38年4月 昭和57年6月 昭和58年2月 昭和62年11月 平成元年2月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年4月	当社入社 当社機械開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長(現任) 当社生産営業部門担当 当社レッグ統括 当社レッグ事業本部長(現任)	148
常務取締役	管理本部長	藤 本 義 治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 平成2年12月 平成4年2月 平成11年10月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	68
取締役	インナー事業 本部長	山 崎 芳 朗	昭和20年9月30日生	昭和39年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月	当社入社 当社インナー生産技術部長 当社インナー副統括 当社インナー統括 当社取締役(現任) 当社インナー事業本部長(現任)	36
取締役	レッグ第1 営業統括	新 井 俊 資	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成16年4月	厚木ナイロン商事(株)入社 同社販売第4部長 同社取締役 同社マーケティング部長 当社マーケティング部長 当社営業副統括兼営業管理部部長 当社営業統括 当社取締役(現任) 当社レッグ統括 当社レッグ第1営業統括(現任)	65
取締役	レッグ第2 営業統括 兼インナー 第2営業 統括 兼マーケティ ング部担当	高 幣 俊 秀	昭和24年4月10日生	昭和47年4月 昭和63年12月 平成4年7月 平成13年9月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月	厚木ナイロン商事(株)入社 同社名古屋西支店長 同社販売第8部長 当社チェーンストア第一支店長 当社執行役員 当社レッグ第2営業統括(現任) 当社取締役(現任) 当社インナー第2営業統括(現任) 当社マーケティング部担当(現任)	26
取締役		葛 馬 正 男	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 平成2年9月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月	東洋レーヨン(株)(現東レ(株))入社 同社経理部長 同社理事 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 馬 良 一	昭和15年2月28日生	昭和38年4月 昭和58年12月 昭和62年2月 平成3年2月 平成4年2月 平成7年6月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役専務 当社管理部門担当 当社管理統括 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	160
監査役		河 崎 俊 雄	昭和17年1月14日生	昭和41年4月 昭和63年8月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 同行商品開発部長 ㈱太陽神戸三井銀行(現㈱三井住 友銀行)京橋支店長 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 取締役 さくらエリアサービス㈱代表取締 役社長兼さくらビジネスサービス ㈱代表取締役社長 室町不動産㈱代表取締役社長 三井農林㈱取締役副社長 当社監査役(現任)	2
監査役		古 賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	㈱横浜銀行入行 同行伊勢佐木町支店長 同行営業統括部担当部長 同行執行役員東京支店長 同行執行役員厚木支店長 預金保険機構上席審査役 ㈱浜銀総合研究所研究理事(現任) 当社監査役(現任)	1
計						695

- (注) 1 取締役葛馬正男氏は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役河崎俊雄、古賀慎一郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業セグメントを基軸とした独立採算制の機能強化を目的に事業本部制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、倫理行動を徹底しております。

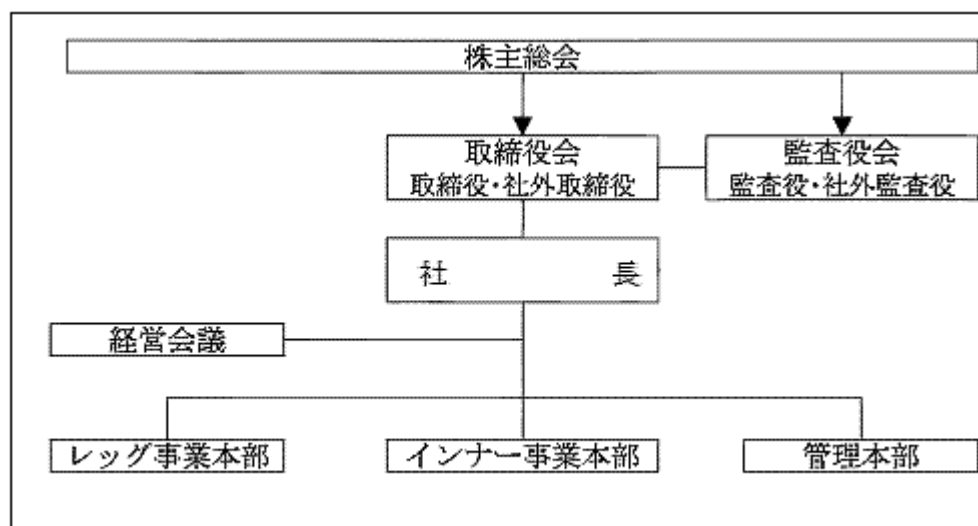
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意志決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加した「グループ幹部会議」を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役葛馬正男氏は平成17年6月28日をもって東レ株式会社専務取締役を退任しております。当社は、同社と営業取引関係があります。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	遠藤忠宏	19年*
指定社員	業務執行社員	山田洋一	—

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補	8名

(5) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役8名に対し108百万円（使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額34百万円を含んでおりません）、監査役3名に対し31百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、新日本監査法人に対する報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が36百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会、経営会議、グループ幹部会議につきましては、定期的に開催しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,634			4,057	
2 受取手形及び売掛金			4,809			4,617	
3 有価証券			0			0	
4 たな卸資産			6,916			6,241	
5 繰延税金資産			328			328	
6 その他			1,278			1,106	
貸倒引当金			△141			△47	
流動資産合計			16,825	31.4		16,303	30.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	19,145			19,256		
減価償却累計額		8,564	10,580		9,133	10,123	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	10,579			11,527		
減価償却累計額		5,225	5,353		6,215	5,311	
(3) 土地	※ 1 3		18,022			18,015	
(4) 建設仮勘定			310			497	
(5) その他		543			560		
減価償却累計額		415	128		441	119	
有形固定資産合計			34,395	64.3		34,067	64.6
2 無形固定資産							
(1) 土地使用権	※ 1		176			172	
(2) ソフトウェア			-			139	
(3) ソフトウェア仮勘定			173			-	
(4) 電話加入権等			27			27	
無形固定資産合計			378	0.7		339	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,275			1,306	
(2) その他	※ 2		709			781	
貸倒引当金			△50			△10	
投資その他の資産合計			1,934	3.6		2,077	3.9
固定資産合計			36,708	68.6		36,484	69.1
資産合計			53,534	100.0		52,788	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			3,520			2,839	
2 短期借入金	※ 1		26			214	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		2,160			2,040	
4 未払法人税等			28			170	
5 賞与引当金			255			232	
6 その他			1,688			1,815	
流動負債合計			7,679	14.4		7,311	13.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		2,580			540	
2 繰延税金負債			205			208	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※ 3		79			80	
4 退職給付引当金			4,088			3,785	
5 役員退職慰労引当金			193			2	
6 その他			885			876	
固定負債合計			8,032	15.0		5,493	10.4
負債合計			15,712	29.4		12,805	24.3
(少数株主持分)							
I 少数株主持分			274	0.5		268	0.5
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		31,706	59.2		31,706	60.0
II 資本剰余金			10,645	19.9		10,600	20.1
III 利益剰余金			△503	△0.9		534	1.0
IV 土地再評価差額金	※ 3		115	0.2		116	0.2
V その他有価証券評価差額金			299	0.5		304	0.6
VI 為替換算調整勘定			△272	△0.5		△252	△0.5
VII 自己株式	※ 5		△4,444	△8.3		△3,295	△6.2
資本合計			37,547	70.1		39,714	75.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			53,534	100.0		52,788	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		27,449	100.0		26,404	100.0
II 売上原価			18,278	66.6		16,678	63.2
売上総利益			9,170	33.4		9,725	36.8
III 販売費及び一般管理費			9,095	33.1		8,028	30.4
営業利益			75	0.3		1,697	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			4		
2 受取配当金		11			12		
3 投資有価証券売却益		5			18		
4 損保代理店手数料収入		18			10		
5 消費税等還付税額		19			4		
6 事業保険満期清算金収入		29			5		
7 その他		77	164	0.6	65	121	0.5
V 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		174			113		
2 持分法による投資損失		8			47		
3 減価償却費		66			94		
4 為替差損		121			130		
5 支払手数料		81			109		
6 その他		277	730	2.7	212	706	2.7
経常利益又は経常損失 (△)			△490	△1.8		1,112	4.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			109		
2 厚生年金基金代行部分 返上益		2,881			—		
3 固定資産税減免益		271	3,153	11.5	—	109	0.4
VII 特別損失	※ 2						
1 事業再編損失		2,276			—		
2 たな卸資産廃棄損		269			—		
3 その他		9	2,555	9.3	—	—	—
税金等調整前当期純利益			107	0.4		1,221	4.6
法人税、住民税 及び事業税		18			31		
法人税等調整額		30	49	0.2	1	32	0.1
少数株主利益又は損失 (△)			4	0.0		△10	△0.0
当期純利益			53	0.2		1,200	4.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,645		10,645
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		—	—	44	44
IV 資本剰余金期末残高			10,645		10,600
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△389		△503
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		53	53	1,200	1,200
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		167		161	
2 土地再評価差額金取崩額		—	167	0	162
IV 利益剰余金期末残高			△503		534

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		107	1,221
2 減価償却費		1,699	1,800
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△3,023	△303
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△121	△109
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		△58	△23
6 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△52	△190
7 受取利息及び受取配当金		△15	△17
8 支払利息		174	113
9 持分法による投資損失		8	47
10 売上債権の減少額(△増加額)		165	208
11 たな卸資産の減少額(△増加額)		1,399	654
12 仕入債務の増加額(△減少額)		△606	△612
13 未払消費税等の増加額(△減少額)		64	64
14 投資有価証券売却益		△5	△18
15 有形固定資産除却損等		1,138	—
16 その他		530	249
小計		1,406	3,084
17 利息及び配当金の受取額		15	15
18 利息の支払額		△170	△105
19 法人税等の支払額		△38	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,212	2,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,027	△1,319
2 有形固定資産の売却による収入		12	7
3 無形固定資産の取得による支出		△73	△0
4 投資有価証券の取得による支出		△282	△151
5 投資有価証券の売却による収入		345	143
6 貸付による支出		—	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,025	△1,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		26	187
2 長期借入金の返済による支出		△2,160	△2,160
3 配当金の支払額		△164	△159
4 自己株式の取得による支出		△460	—
5 自己株式売却による収入		—	1,134
6 自己株式(単元未満株式)の純増減額		△10	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,768	△1,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△79	△45
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△2,661	423
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,295	3,634
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,634	4,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数9社 (1) 主要な連結子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 アツギ佐世保株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司	連結子会社数10社(うち新規1社) (1) 主要な連結子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 (2) 新規連結子会社 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 当連結会計年度に設立された子会社 であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 山東華潤厚木尼龍有限公司	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、在外子会社の一部は、総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 提出会社及び国内：定率法 子会社 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具10年～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 提出会社及び国内：定率法 子会社 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具10年

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	②無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。	②無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社においては、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決議いたしました。 これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、前連結会計年度末の提出会社の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「その他」へ含めて表示することにいたしました。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「事業保険満期清算金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「事業保険満期清算金収入」は12百万円であります。 2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4百万円であります。 3 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1百万円であります。	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業利益は32百万円減少、経常損失は同額増加、当期純利益は同額減少しております。	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が131百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)																						
※ 1	このうち <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7, 483百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12, 458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>19, 942 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金4, 740百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	建物及び構築物	7, 483百万円	土地	12, 458 "	計	19, 942 "	このうち <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7, 124百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>79 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>12, 458 "</td></tr><tr><td>土地使用権</td><td>160 "</td></tr><tr><td>計</td><td>19, 822 "</td></tr></table> は、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2, 794百万円の担保に供しております。 上記のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7, 033百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12, 458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>19, 491 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2, 580百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	建物及び構築物	7, 124百万円	機械装置及び運搬具	79 "	土地	12, 458 "	土地使用権	160 "	計	19, 822 "	建物及び構築物	7, 033百万円	土地	12, 458 "	計	19, 491 "
建物及び構築物	7, 483百万円																							
土地	12, 458 "																							
計	19, 942 "																							
建物及び構築物	7, 124百万円																							
機械装置及び運搬具	79 "																							
土地	12, 458 "																							
土地使用権	160 "																							
計	19, 822 "																							
建物及び構築物	7, 033百万円																							
土地	12, 458 "																							
計	19, 491 "																							
※ 2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 147百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 96百万円																						
※ 3	提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年 5 月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3 月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日	同左																						

区分	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)
※ 3	再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 項に定める地方税法「昭和25年法律第 226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第 4 項に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第 5 項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,619百万円	同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,021百万円
※ 4	提出会社の発行済株式総数 普通株式 208,195,689株	提出会社の発行済株式総数 普通株式 208,195,689株
※ 5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 46,302,674株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 37,225,861株
6	貸出コミットメント契約 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 4,500 〃	貸出コミットメント契約 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																										
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給与手当等</td><td>2,876百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>150 〃</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>873 〃</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>66 〃</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>610 〃</td></tr><tr><td>支払運賃</td><td>1,028 〃</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>689 〃</td></tr></table> 同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給与手当等	2,876百万円	賞与引当金繰入額	150 〃	退職給付費用	873 〃	貸倒引当金繰入額	66 〃	広告宣伝費	610 〃	支払運賃	1,028 〃	研究開発費	689 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給与手当等</td><td>2,594百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121 〃</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>284 〃</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>657 〃</td></tr><tr><td>支払運賃</td><td>962 〃</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>597 〃</td></tr></table> 同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給与手当等	2,594百万円	賞与引当金繰入額	121 〃	退職給付費用	284 〃	広告宣伝費	657 〃	支払運賃	962 〃	研究開発費	597 〃
給与手当等	2,876百万円																											
賞与引当金繰入額	150 〃																											
退職給付費用	873 〃																											
貸倒引当金繰入額	66 〃																											
広告宣伝費	610 〃																											
支払運賃	1,028 〃																											
研究開発費	689 〃																											
給与手当等	2,594百万円																											
賞与引当金繰入額	121 〃																											
退職給付費用	284 〃																											
広告宣伝費	657 〃																											
支払運賃	962 〃																											
研究開発費	597 〃																											
※ 2	事業再編損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>①固定資産除却損</td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>276百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>857 〃</td></tr><tr><td>その他</td><td>3 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,138 〃</td></tr><tr><td>②固定資産解体費用等</td><td>369百万円</td></tr><tr><td>③早期退職に係る割増退職金等</td><td>768百万円</td></tr></table>	①固定資産除却損		建物及び構築物	276百万円	機械装置及び運搬具	857 〃	その他	3 〃	合計	1,138 〃	②固定資産解体費用等	369百万円	③早期退職に係る割増退職金等	768百万円	—												
①固定資産除却損																												
建物及び構築物	276百万円																											
機械装置及び運搬具	857 〃																											
その他	3 〃																											
合計	1,138 〃																											
②固定資産解体費用等	369百万円																											
③早期退職に係る割増退職金等	768百万円																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,634百万円 現金及び現金同等物 3,634 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,057百万円 現金及び現金同等物 4,057 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>その他有形固定資産</td><td>ソフトウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,464百万円</td><td>339百万円</td><td>87百万円</td><td>1,891百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,013 "</td><td>234 "</td><td>43 "</td><td>1,291 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>450 "</td><td>105 "</td><td>43 "</td><td>599 "</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	1,464百万円	339百万円	87百万円	1,891百万円	減価償却累計額相当額	1,013 "	234 "	43 "	1,291 "	期末残高相当額	450 "	105 "	43 "	599 "	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>その他有形固定資産</td><td>ソフトウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,047百万円</td><td>237百万円</td><td>76百万円</td><td>2,360百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,220 "</td><td>121 "</td><td>41 "</td><td>1,382 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>827 "</td><td>116 "</td><td>34 "</td><td>978 "</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	2,047百万円	237百万円	76百万円	2,360百万円	減価償却累計額相当額	1,220 "	121 "	41 "	1,382 "	期末残高相当額	827 "	116 "	34 "	978 "
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	1,464百万円	339百万円	87百万円	1,891百万円																																					
減価償却累計額相当額	1,013 "	234 "	43 "	1,291 "																																					
期末残高相当額	450 "	105 "	43 "	599 "																																					
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	2,047百万円	237百万円	76百万円	2,360百万円																																					
減価償却累計額相当額	1,220 "	121 "	41 "	1,382 "																																					
期末残高相当額	827 "	116 "	34 "	978 "																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>236百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>363 "</td></tr><tr><td>計</td><td>599 "</td></tr></table>	1年以内	236百万円	1年超	363 "	計	599 "	<table><tr><td>1年以内</td><td>209百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>768 "</td></tr><tr><td>計</td><td>978 "</td></tr></table>	1年以内	209百万円	1年超	768 "	計	978 "																												
1年以内	236百万円																																								
1年超	363 "																																								
計	599 "																																								
1年以内	209百万円																																								
1年超	768 "																																								
計	978 "																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 (減価償却費相当額) 294百万円	支払リース料 (減価償却費相当額) 277百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	704	1,218	513
	小計	704	1,218	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	22	△7
	(2) その他	5	4	△0
	小計	35	26	△8
合計		739	1,244	505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,366	7	2

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30
非上場債券	0

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	721	1,246	524
	小計	721	1,246	524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	35	25	△10
	(2)その他	5	3	△1
	小計	41	29	△11
合計		762	1,276	513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
143	20	1

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	30
非上場債券	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象 借入金の金利 外貨建予定取引 ② ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的 同左 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 また、提出会社において退職給付信託を設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>12,515百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>8,107 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>4,408 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>320 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,088 "</td></tr> </table> (1) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。 (2) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td><td>223百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>445 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△237 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>545 "</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上に 伴う利益</td><td>△2,881 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△1,904 "</td></tr> </table>	退職給付債務	12,515百万円	年金資産	8,107 "	未積立退職給付債務	4,408 "	未認識数理計算上の差異	320 "	退職給付引当金	4,088 "	勤務費用	223百万円	利息費用	445 "	期待運用収益	△237 "	数理計算上の差異の 費用処理額	545 "	厚生年金基金の代行返上に 伴う利益	△2,881 "	退職給付費用	△1,904 "	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>12,319百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>7,543 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>4,776 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>990 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,785 "</td></tr> </table> (1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td><td>152百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>311 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△243 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>90 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>311 "</td></tr> </table>	退職給付債務	12,319百万円	年金資産	7,543 "	未積立退職給付債務	4,776 "	未認識数理計算上の差異	990 "	退職給付引当金	3,785 "	勤務費用	152百万円	利息費用	311 "	期待運用収益	△243 "	数理計算上の差異の 費用処理額	90 "	退職給付費用	311 "
退職給付債務	12,515百万円																																										
年金資産	8,107 "																																										
未積立退職給付債務	4,408 "																																										
未認識数理計算上の差異	320 "																																										
退職給付引当金	4,088 "																																										
勤務費用	223百万円																																										
利息費用	445 "																																										
期待運用収益	△237 "																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	545 "																																										
厚生年金基金の代行返上に 伴う利益	△2,881 "																																										
退職給付費用	△1,904 "																																										
退職給付債務	12,319百万円																																										
年金資産	7,543 "																																										
未積立退職給付債務	4,776 "																																										
未認識数理計算上の差異	990 "																																										
退職給付引当金	3,785 "																																										
勤務費用	152百万円																																										
利息費用	311 "																																										
期待運用収益	△243 "																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	90 "																																										
退職給付費用	311 "																																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を含む早期退職者退職金452百万円を特別損失に計上しております。 (2) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 (3) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 (4) 当連結会計年度に発生しました大量退職者にかかる数理計算上の差異の費用処理額48百万円は、上記の数理計算上の差異の費用処理額に含まれております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円を販売費および一般管理費に計上しております。 (2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認	103百万円	賞与引当金否認	94百万円
貸倒引当金否認	8 "	貸倒引当金否認	14 "
退職給付費用否認	236 "	退職給付費用否認	1,457 "
製商品評価損否認	5 "	退職給付信託否認	1,917 "
固定資産除売却損否認	17 "	製商品評価損否認	13 "
未払金否認	60 "	連結会社間内部利益消去	114 "
その他	6 "	減価償却超過額否認	42 "
繰延税金資産小計	438 "	未払金否認	29 "
評価性引当額	△109 "	未払事業税否認	53 "
繰延税金資産合計	328 "	その他	4 "
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
その他有価証券評価差額金	△205 "	評価性引当額	△3,413 "
繰延税金負債合計	△205 "	繰延税金資産合計	328 "
繰延税金資産の純額	123 "	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延税金負債合計	
		繰延税金資産の純額	
繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。		同左	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	当連結会計年度	法定実効税率	当連結会計年度
(調整)	42.00%	(調整)	40.64%
住民税均等割額	17.81	住民税均等割額	2.29
税率変更による影響	10.24	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92	評価性引当額の増減	△53.18
評価性引当額の増減	△27.59	海外子会社税効果非適用	1.80
海外子会社税効果非適用	10.30	連結会社間内部利益消去税効果非適用	9.33
その他	△6.70	その他	1.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.63%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,408	1,041	27,449	—	27,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	26,409	1,041	27,450	(1)	27,449
営業費用	26,668	707	27,375	(0)	27,374
営業利益(△損失)	△259	334	75	(0)	75
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	43,848	7,548	51,396	2,138	53,534
減価償却費	1,631	68	1,699	—	1,699
資本的支出	1,626	3	1,630	—	1,630

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,138百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,232	1,171	26,404	—	26,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	25,235	1,171	26,406	(2)	26,404
営業費用	23,926	782	24,709	(2)	24,706
営業利益	1,308	388	1,697	0	1,697
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	41,530	9,217	50,747	2,040	52,788
減価償却費	1,606	83	1,689	110	1,800
資本的支出	1,415	13	1,429	—	1,429

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,040百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	231.93円	232.29円
1株当たり当期純利益	0.33円	7.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	53	1,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53	1,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,941	165,632

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。 これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。 なお、工場生産設備の統廃合に伴う減損処理等により特別損失を計上する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26	214	2.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,160	2,040	2.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,580	540	3.46	平成18年4月30日～ 平成18年11月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,766	2,794	2.86	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)
長期借入金	540

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第78期 (平成16年 3月31日)			第79期 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,795			2,780	
2 受取手形			341			307	
3 売掛金	※ 4		4,415			4,252	
4 商品			151			41	
5 製品			3,189			3,163	
6 原材料			55			5	
7 仕掛品			64			63	
8 貯蔵品			121			100	
9 前渡金			9			92	
10 前払費用			137			61	
11 繰延税金資産			325			325	
12 繰延ヘッジ損失			894			785	
13 一年内に回収期限の到来 する関係会社長期貸付金			3,500			526	
14 未収入金	※ 4		2,475			1,903	
15 その他			31			23	
貸倒引当金			△141			△47	
流動資産合計			18,366	30.8		14,386	25.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※ 1	17,825			17,814		
減価償却累計額		7,796	10,028		8,322	9,491	
2 構築物		1,059			1,061		
減価償却累計額		757	301		786	274	
3 機械及び装置		954			954		
減価償却累計額		810	143		841	112	
4 車両及び運搬具		43			40		
減価償却累計額		35	7		35	5	
5 工具器具及び備品		384			392		
減価償却累計額		341	42		349	43	
6 土地	※ 1 5		16,944			18,109	
7 建設仮勘定			12			0	
有形固定資産合計			27,482	46.1		28,037	49.4

		第78期 (平成16年3月31日)		第79期 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		—		138	
2 ソフトウェア仮勘定		173		—	
3 電話加入権等		24		24	
無形固定資産合計		197	0.3	162	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,271		1,302	
2 関係会社株式		466		466	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		2,059		2,144	
5 関係会社長期貸付金		9,338		9,815	
6 破産及び更生債権		45		6	
7 長期前払費用		82		84	
8 その他		414		413	
貸倒引当金		△49		△39	
投資その他の資産合計		13,628	22.8	14,191	25.0
固定資産合計		41,308	69.2	42,392	74.7
資産合計		59,674	100.0	56,778	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		276		282	
2 買掛金	※4	4,670		3,836	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	2,160		2,040	
4 未払金	※4	249		311	
5 未払費用		79		75	
6 未払法人税等		21		135	
7 未払消費税等		37		16	
8 前受金		51		83	
9 預り金		77		30	
10 前受収益		8		—	
11 賞与引当金		160		127	
12 通貨オプション		894		785	
13 設備関係支払手形		31		—	
流動負債合計		8,716	14.6	7,725	13.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,580		540	
2 繰延税金負債		197		200	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※5	109		109	
4 退職給付引当金		4,041		3,724	
5 役員退職慰労引当金		192		—	
6 預り保証金		688		653	
7 預り敷金		172		221	
固定負債合計		7,979	13.4	5,448	9.6
負債合計		16,696	28.0	13,174	23.2

		第78期 (平成16年3月31日)			第79期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		31,706	53.1		31,706	55.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金	※6		7,927			7,927	
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益			2,718			2,718	
自己株式処分差益			0			0	
資本剰余金合計			10,645	17.8		10,645	18.8
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益			953			1,604	
利益剰余金合計			953	1.6		1,604	2.8
IV 土地再評価差額金	※5 8		159	0.3		160	0.3
V その他有価証券評価差額金	※9		288	0.5		292	0.5
VI 自己株式	※3		△774	△1.3		△805	△1.4
資本合計			42,977	72.0		43,604	76.8
負債及び資本合計			59,674	100.0		56,778	100.0

② 【損益計算書】

		第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第79期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 5		27,148	100.0		26,087	100.0
1 商品売上高		389			389		
2 製品売上高		26,758			25,698		
売上高合計							
II 売上原価	※ 5		18,067	66.6		18,094	69.4
1 商品期首たな卸高		4,422			151		
2 製品期首たな卸高		197			3,189		
3 当期商品仕入高		220			275		
4 当期製品仕入高		15,710			16,527		
5 当期製品製造原価		875			877		
6 商品期末たな卸高		151			41		
7 製品期末たな卸高		3,189			3,163		
8 原価差額		△11			△7		
9 他勘定より受入高		388			348		
10 他勘定へ振替高	※ 4	395		63			
売上総利益	※ 5 6		9,081	33.4		7,993	30.6
III 販売費及び一般管理費			8,308	30.6		7,268	27.8
営業利益			773	2.8		724	2.8
IV 営業外収益	※ 5		1,273	4.7		1,022	3.9
1 受取利息		429			333		
2 受取配当金		11			12		
3 投資有価証券売却益		5			18		
4 賃貸料		729			592		
5 その他		97		65			
V 営業外費用			1,051	3.8		945	3.6
1 支払利息		173			108		
2 賃貸固定資産費用		389			348		
3 為替差損		121			128		
4 その他		368			359		
経常利益			994	3.7		800	3.1

		第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 7						
1 厚生年金基金代行部分 返上益		2,881			—		
2 固定資産税減免益		153			—		
3 貸倒引当金戻入額		—	3,035	11.2	80	80	0.3
VII 特別損失							
1 事業再編損失		3,024			—		
2 たな卸資産廃棄損		203	3,227	11.9	—	—	—
税引前当期純利益			801	3.0		880	3.4
法人税、住民税 及び事業税		11			29		
法人税等調整額		10	22	0.1	0	30	0.1
当期純利益			779	2.9		850	3.3
前期繰越利益			174			754	
土地再評価差額金取崩額			—			0	
当期未処分利益			953			1,604	

製造原価明細書

		第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第79期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	628	69.8	599	68.9
II 経費		272	30.2	270	31.1
当期総製造費用		901	100.0	869	100.0
仕掛品期首たな卸高		58		64	
合計	※ 2	959		933	
仕掛品期末たな卸高		64		63	
他勘定へ振替高		19		—	
他勘定より受入高		—		7	
当期製品製造原価		875		877	

(注)

区分	第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第79期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用 しております。(但し、販売用繊維機械について は個別原価計算を採用しております。)	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用 しております。
※ 1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 219百万円 運賃 10 "	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 205百万円 運賃 15 "
※ 2	うち主なものは次のとおりであります。 貯蔵品 12百万円	—

③ 【利益処分計算書】

	第78期 (平成16年 6 月29日)		第79期 (平成17年 6 月29日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)				
I 当期末処分利益		953		1,604
II 利益処分額				
1 配当金	198	198	198	198
III 次期繰越利益		754		1,405
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金				
1 資本準備金減少差益	2,718		2,718	
2 自己株式処分差益	0	2,718	0	2,718
II その他資本剰余金処分額		—		—
III その他資本剰余金次期繰越額				
1 資本準備金減少差益	2,718		2,718	
2 自己株式処分差益	0	2,718	0	2,718

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)の うち平成10年4月1日以降に取得 したものについては、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年～65年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)による定額法によっておりま す。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度 対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため に、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。なお、数 理計算上の差異は各期の発生時に おける従業員の平均残存勤務年数 (8～13年)による按分額をそれぞ れ発生翌期より費用処理してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため に、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。なお、数 理計算上の差異は各期の発生時に おける従業員の平均残存勤務年数 (8年)による按分額をそれぞれ発 生の翌期より費用処理しておりま す。

項目	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決議いたしました。 これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「未払金」へ含めて表示することにいたしました。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左

項目	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 従来、自社で企画・開発した製品の生産を、子会社を含む他社に委託し、最終製品として購入するものは、自社で生産したものではないため、商品の仕入として取り扱っていましたが、グループの生産体制の再編成に伴い、当期において商品、製品の区分の見直しを行いました。 その結果、自社で企画・開発し、その仕様により子会社を含む他社に生産委託したものは、一般に流通している他社が企画・開発した商品を仕入れるものとは異なることから、最終製品として購入するものは、当期より製品として取り扱うこととしました。これにより、上記に係る商品として取り扱っていたものの当期の金額は、以下の製品等の項目に含めて表示しております。 <table><tr><td>貸借対照表</td><td>製品</td><td>3,189</td></tr><tr><td>損益計算書</td><td>製品売上高</td><td>26,758</td></tr><tr><td></td><td>当期製品仕入高</td><td>15,710</td></tr><tr><td></td><td>製品期末たな卸高</td><td>3,189</td></tr></table> なお、前期の商品に含まれる当期に製品として取り扱っているものの金額は4,002百万円であります。 2 前期において流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」および「通貨オプション」は「資産合計」および「負債および資本合計」の100分の1を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」および「通貨オプション」はそれぞれ161百万円であります。 3 前期において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4百万円であります。	貸借対照表	製品	3,189	損益計算書	製品売上高	26,758		当期製品仕入高	15,710		製品期末たな卸高	3,189	—
貸借対照表	製品	3,189											
損益計算書	製品売上高	26,758											
	当期製品仕入高	15,710											
	製品期末たな卸高	3,189											

(追加情報)

第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

区分	第78期 (平成16年 3月31日)	第79期 (平成17年 3月31日)																												
※1	<table><tr><td>このうち</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>7,483百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,458 〃</td></tr><tr><td>計</td><td>19,942 〃</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金 4,740百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	このうち		建物	7,483百万円	土地	12,458 〃	計	19,942 〃	<table><tr><td>このうち</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>7,033百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,458 〃</td></tr><tr><td>計</td><td>19,491 〃</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金 2,580百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	このうち		建物	7,033百万円	土地	12,458 〃	計	19,491 〃												
このうち																														
建物	7,483百万円																													
土地	12,458 〃																													
計	19,942 〃																													
このうち																														
建物	7,033百万円																													
土地	12,458 〃																													
計	19,491 〃																													
※2	会社が発行する株式 普通株式 391,039,000株 発行済株式総数 普通株式 208,195,689株	会社が発行する株式 普通株式 391,039,000株 発行済株式総数 普通株式 208,195,689株																												
※3	自己株式の保有数 普通株式 9,234,674株	自己株式の保有数 普通株式 9,455,861株																												
※4	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td> 売掛金</td><td>10</td></tr><tr><td> 未収入金</td><td>2,454</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td> 買掛金</td><td>2,853</td></tr><tr><td> 未払金</td><td>33</td></tr></table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	10	未収入金	2,454	流動負債		買掛金	2,853	未払金	33	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td> 売掛金</td><td>14</td></tr><tr><td> 未収入金</td><td>1,869</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td> 買掛金</td><td>2,428</td></tr><tr><td> 未払金</td><td>17</td></tr></table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	14	未収入金	1,869	流動負債		買掛金	2,428	未払金	17
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	10																													
未収入金	2,454																													
流動負債																														
買掛金	2,853																													
未払金	33																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	14																													
未収入金	1,869																													
流動負債																														
買掛金	2,428																													
未払金	17																													
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年 5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日	同左																												

区分	第78期 (平成16年 3 月31日)	第79期 (平成17年 3 月31日)												
※ 5	再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第 4 項に定める地価税法(平成 3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第 5 項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,619百万円	再評価の方法 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,021百万円												
※ 6	平成13年 6 月28日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 <table><tr><td>資本準備金</td><td>21,763百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,795百万円</td></tr></table>	資本準備金	21,763百万円	利益準備金	32百万円	合計	21,795百万円	—						
資本準備金	21,763百万円													
利益準備金	32百万円													
合計	21,795百万円													
7	—	偶発債務 下記の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 アツギむつ株式会社 565百万円												
※ 8	土地再評価差額金159百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。	土地再評価差額金160 百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。												
※ 9	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は288百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は292百万円であります。												
10	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	4,500百万円	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,000百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	4,500百万円													
借入実行残高	一百万円													
差引額	4,500百万円													
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	一百万円													
差引額	3,000百万円													

(損益計算書関係)

区分	第78期 (平成16年 3 月31日)	第79期 (平成17年 3 月31日)																																						
※ 1	製品売上高には賃貸収入447百万円及び荷役保管料等収入5百万円を含んでおります。	製品売上高には賃貸収入547百万円及び荷役保管料等収入3百万円を含んでおります。																																						
※ 2	原価算入額に対する差額（△差益）の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>原材料費差額</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>補助材料費差額</td><td>△11 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>△11 "</td></tr></table>	原材料費差額	0百万円	補助材料費差額	△11 "	合計	△11 "	原価算入額に対する差額（△差益）の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>原材料費差額</td><td>△4百万円</td></tr><tr><td>補助材料費差額</td><td>△3 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>△7 "</td></tr></table>	原材料費差額	△4百万円	補助材料費差額	△3 "	合計	△7 "																										
原材料費差額	0百万円																																							
補助材料費差額	△11 "																																							
合計	△11 "																																							
原材料費差額	△4百万円																																							
補助材料費差額	△3 "																																							
合計	△7 "																																							
※ 3	主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>版代、包装資材等</td><td>160百万円</td></tr><tr><td>賃貸料収入の原価</td><td>120 "</td></tr></table>	版代、包装資材等	160百万円	賃貸料収入の原価	120 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>版代、包装資材等</td><td>187百万円</td></tr><tr><td>賃貸料収入の原価</td><td>138 "</td></tr></table>	版代、包装資材等	187百万円	賃貸料収入の原価	138 "																														
版代、包装資材等	160百万円																																							
賃貸料収入の原価	120 "																																							
版代、包装資材等	187百万円																																							
賃貸料収入の原価	138 "																																							
※ 4	主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>見本費</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>製品除却</td><td>198 "</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>168 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>4 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>395 "</td></tr></table>	見本費	24百万円	製品除却	198 "	固定資産	168 "	その他	4 "	合計	395 "	主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>見本費</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>商品評価損</td><td>38 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>63 "</td></tr></table>	見本費	25百万円	商品評価損	38 "	合計	63 "																						
見本費	24百万円																																							
製品除却	198 "																																							
固定資産	168 "																																							
その他	4 "																																							
合計	395 "																																							
見本費	25百万円																																							
商品評価損	38 "																																							
合計	63 "																																							
※ 5	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 <table><tr><td>製品売上高</td><td>179百万円</td></tr><tr><td>製品仕入高</td><td>14,704 "</td></tr><tr><td>業務代行料</td><td>1,015 "</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>428 "</td></tr><tr><td>賃貸料</td><td>729 "</td></tr></table>	製品売上高	179百万円	製品仕入高	14,704 "	業務代行料	1,015 "	受取利息	428 "	賃貸料	729 "	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 <table><tr><td>製品売上高</td><td>177百万円</td></tr><tr><td>製品仕入高</td><td>15,361 "</td></tr><tr><td>業務代行料</td><td>934 "</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>333 "</td></tr><tr><td>賃貸料</td><td>591 "</td></tr></table>	製品売上高	177百万円	製品仕入高	15,361 "	業務代行料	934 "	受取利息	333 "	賃貸料	591 "																		
製品売上高	179百万円																																							
製品仕入高	14,704 "																																							
業務代行料	1,015 "																																							
受取利息	428 "																																							
賃貸料	729 "																																							
製品売上高	177百万円																																							
製品仕入高	15,361 "																																							
業務代行料	934 "																																							
受取利息	333 "																																							
賃貸料	591 "																																							
※ 6	販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料手当等</td><td>1,821百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>149 "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>863 "</td></tr><tr><td>業務代行料</td><td>1,138 "</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>66 "</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>627 "</td></tr><tr><td>支払運賃</td><td>928 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>144 "</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>354 "</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>353 "</td></tr></table> 同上の研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給料手当等	1,821百万円	賞与引当金繰入額	149 "	退職給付費用	863 "	業務代行料	1,138 "	貸倒引当金繰入額	66 "	広告宣伝費	627 "	支払運賃	928 "	減価償却費	144 "	賃借料	354 "	研究開発費	353 "	販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料手当等</td><td>1,633百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>119 "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>275 "</td></tr><tr><td>業務代行料</td><td>1,074 "</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>675 "</td></tr><tr><td>支払運賃</td><td>887 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>231 "</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>272 "</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>255 "</td></tr></table> 同上の研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	給料手当等	1,633百万円	賞与引当金繰入額	119 "	退職給付費用	275 "	業務代行料	1,074 "	広告宣伝費	675 "	支払運賃	887 "	減価償却費	231 "	賃借料	272 "	研究開発費	255 "
給料手当等	1,821百万円																																							
賞与引当金繰入額	149 "																																							
退職給付費用	863 "																																							
業務代行料	1,138 "																																							
貸倒引当金繰入額	66 "																																							
広告宣伝費	627 "																																							
支払運賃	928 "																																							
減価償却費	144 "																																							
賃借料	354 "																																							
研究開発費	353 "																																							
給料手当等	1,633百万円																																							
賞与引当金繰入額	119 "																																							
退職給付費用	275 "																																							
業務代行料	1,074 "																																							
広告宣伝費	675 "																																							
支払運賃	887 "																																							
減価償却費	231 "																																							
賃借料	272 "																																							
研究開発費	255 "																																							
※ 7	事業再編損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>①固定資産除却損</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>229百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>16 "</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>120 "</td></tr><tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0 "</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 "</td></tr><tr><td>計</td><td>369百万円</td></tr><tr><td>②固定資産解体費用等</td><td>168百万円</td></tr><tr><td>③関係会社支援損</td><td>2,142百万円</td></tr><tr><td>④早期退職に係る割増退職金等</td><td>344百万円</td></tr></table>	①固定資産除却損		建物	229百万円	構築物	16 "	機械及び装置	120 "	車輛及び運搬具	0 "	工具器具及び備品	2 "	計	369百万円	②固定資産解体費用等	168百万円	③関係会社支援損	2,142百万円	④早期退職に係る割増退職金等	344百万円	—																		
①固定資産除却損																																								
建物	229百万円																																							
構築物	16 "																																							
機械及び装置	120 "																																							
車輛及び運搬具	0 "																																							
工具器具及び備品	2 "																																							
計	369百万円																																							
②固定資産解体費用等	168百万円																																							
③関係会社支援損	2,142百万円																																							
④早期退職に係る割増退職金等	344百万円																																							

(リース取引関係)

第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283百万円	339百万円	87百万円	710百万円	取得価額相当額	283百万円	237百万円	76百万円	597百万円
減価償却累計額相当額	136 "	234 "	43 "	414 "	減価償却累計額相当額	174 "	121 "	41 "	337 "
期末残高相当額	147 "	105 "	43 "	296 "	期末残高相当額	109 "	116 "	34 "	260 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
計					計				
103百万円					100百万円				
192 "					159 "				
296 "					260 "				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 (減価償却費相当額)					支払リース料 (減価償却費相当額)				
132百万円					108百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第78期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

第79期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第79期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	賞与引当金否認	65 百万円		賞与引当金否認	51 百万円
	貸倒引当金否認	8 "		貸倒引当金否認	14 "
	退職給付費用否認	236 "		退職給付費用否認	1,457 "
	製商品評価損否認	5 "		退職給付信託否認	1,917 "
	固定資産除売却損否認	17 "		製商品評価損否認	13 "
	未払金否認	60 "		減価償却超過額否認	42 "
	その他	5 "		未払事業税否認	43 "
	繰延税金資産小計	397 "		未払金否認	23 "
	評価性引当額	△73 "		その他	4 "
	繰延税金資産合計	325 "		繰延税金資産小計	3,568 "
	繰延税金負債			評価性引当額	△3,243 "
	その他有価証券 評価差額金	△197 "		繰延税金資産合計	325 "
	繰延税金負債合計	△197 "		繰延税金負債	
	繰延税金資産の純額	127 "		その他有価証券 評価差額金	△200 "
				繰延税金負債合計	△200 "
				繰延税金資産の純額	124 "
	繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。			同左	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.00%		法定実効税率	40.64%
	(調整)			(調整)	
	住民税均等割額	1.40%		住民税均等割額	2.37%
	税率変更による影響	1.36%		交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.72%
	交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.35%		受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.57%
	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.25%		評価性引当額の増減	△40.61%
	評価性引当額の増減	△42.20%		その他	0.87%
	その他	0.10%		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.42%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.76%			

(1株当たり情報)

項目	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	216.01円	219.40円
1株当たり当期純利益	3.88円	4.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	第78期	第79期
当期純利益(百万円)	779	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	779	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,009	198,854

(重要な後発事象)

第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。 これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。 なお、工場生産設備の統廃合に伴う減損処理等により特別損失を計上する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)しまむら	19,798	162
(株)ヨークベニマル	41,540	128
(株)イズミ	50,164	126
(株)ライフコーポレーション	74,491	109
(株)大丸	79,798	76
(株)高島屋	59,907	65
(株)東武ストア	242,833	61
(株)いなげや	54,731	54
イオン(株)	27,806	50
三井トラストホールディングス(株)	46,000	49
その他(46銘柄)	561,037	413
計	1,258,105	1,298

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券(1銘柄)	7,909,683口	3
計	7,909,683	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,825	19	30	17,814	8,322	552	9,491
構築物	1,059	1	0	1,061	786	28	274
機械及び装置	954	-	-	954	841	30	112
車両及び運搬具	43	-	2	40	35	2	5
工具器具及び備品	384	12	4	392	349	12	43
土地	16,944	1,172	6	18,109	-	-	18,109
建設仮勘定	12	31	43	0	-	-	0
有形固定資産計	37,223	1,237	87	38,373	10,335	626	28,037
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	173	34	34	138
電話加入権等	-	-	-	24	-	-	24
無形固定資産計	-	-	-	197	34	34	162
長期前払費用	134	50	32	151	67	37	84
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 アツギ佐世保株式会社からの購入によるものであります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		31,706	—	—	31,706
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(208,195,689)	(—)	(—)	(208,195,689)
	普通株式 (百万円)	31,706	—	—	31,706
	計 (株)	(208,195,689)	(—)	(—)	(208,195,689)
	計 (百万円)	31,706	—	—	31,706
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,927	—	—	7,927
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	2,718	—	—	2,718
	自己株式処分差益 (注) 2	0	0	—	0
	計 (百万円)	10,645	0	—	10,645
利益準備金及び 任意積立金	— (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 1 当期末における自己株式は、9,455,861株であります。

2 その他資本剰余金の増加額は、自己株式の買増によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	191	77	24	157	87
賞与引当金	160	127	160	—	127
役員退職慰労引当金(注)2	192	—	—	192	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、貸倒懸念債権の洗替額および債権回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は平成16年6月29日をもって退職慰労金制度を廃止した事による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金 当座預金	100
普通預金	2,329
別段預金	0
外貨普通預金	342
計	2,773
合計	2,780

(ロ) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	78
(株)コンビ	22
(株)大和	21
(株)トキハインダストリー	15
(株)丸広百貨店	14
その他	155
合計	307

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	199
平成17年5月満期	98
平成17年6月満期	10
合計	307

(ハ) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)しまむら	417
イオン(株)	376
(株)イトーヨーカ堂	364
(株)ダイエー	232
ユニー(株)	228
その他	2,634
計	4,252

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
売掛金	4,415	25,944	26,107	4,252	85.9	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額(百万円)
販売用土地	41
合計	41

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(㎡)	金額(百万円)
宮城県	5,584	27
青森県	1,793	8
福島県	1,512	5
その他	1,573	0
合計	10,462	41

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
靴下	2,379
インナーウェア	784
合計	3,163

(ヘ)原材料

区分	金額(百万円)
靴下	5
合計	5

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	63
合計	63

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	53
その他	46
合計	100

(リ)一年以内に回収期限の到来する関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギ白石(株)	200
アツギケア(株)	163
神奈川スタッフ(株)	102
アツギ印刷(株)	61
合計	526

(b) 固定資産

(イ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	5,828
アツギ白石(株)	2,801
煙台厚木華潤靴下有限公司	697
山東華潤厚木尼龍有限公司	154
アツギ佐世保(株)	140
神奈川スタッフ(株)	94
アツギケア(株)	50
アツギ印刷(株)	50
合計	9,815

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ローザ	33
石和建設(株)	32
(株)クリエート	21
(株)GSIクレオス	17
(株)ダッチェス	12
その他	164
合計	282

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	111
5月	76
6月	72
7月	11
8月	9
合計	282

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	1,506
アツギ白石(株)	777
旭化成せんい(株)	423
東レ(株)	326
倉敷紡績(株)	131
その他	671
計	3,836

(C)固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,258
未認識数理計算上の差異	990
年金資産	7,543
合計	3,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国 本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国 本・支店、営業所
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス<http://www.atsugi.co.jp/ir/kessan/stock.htm>)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成16年 3 月31日 | 平成16年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第79期中) | 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年 4 月12日
平成16年 5 月12日
平成16年 6 月11日
平成16年 7 月 9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関
する内閣府令
第19条第2項第12号及
び第19号の規定
に基づくもの
(厚生年金基金の解散認
可) | 平成17年4月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 忠 宏 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、アツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日を持って解散した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、アツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

